

## 「明るく楽しくおもしろく」 社員と会社が共に成長

計測機器やシステム制御装置などのメーカーである同社の企業バリューは「明るく 楽しく おもしろく 愛ある人、モノ、会社を共に創ろう」。仕事とプライベートの両方を充実させることができ、社員自身、そして会社の成長につながるとの考え方から、さまざまな取組を進めています。



社内結婚した営業課の橋本悟士さんと品質保証課の稻田晶子さん。赤ちゃんが生まれた時、橋本さんは4週間のパパ育休を取得しました。

### 残業をしない習慣が定着

微小な圧力差を計測する微差圧計やガスバーピン周辺機器等の設計から製造、販売までを一貫して行う同社。20年以上前から「残業は長くても2時間まで」という暗黙のルールが定着しており、さらに10年前からは定時の17時に必ず業務が終了するよう、16時に電話を留守番電話に切り替えています。「当初はお客様からいぶん批判を受けましたが、今ではそういうものだと納得していただいている」と話すのは、総務部長兼製造部長の立花亮太さんです。今では、1人当たりの月平均残業時間は2023

年、24年と2年続けて3時間にとどまっています。

短時間勤務の対象者については、法律で定められている「子が3歳まで」より長い「小学校入学前まで」にしていましたが、10年前に「小学3年生まで」に延長。2025年に申し出があった社員2人に対しては、それぞれ「小学4年生まで」「小学5年生まで」認めるなど、柔軟に対応しています。

2024年からは、飛び石連休の合間の平日を埋めて長期連休になるよう有給休暇を5日増やし、年間休日を130日としました。看護休暇、介護休暇についてもそれまでの年5日から7日に増やしています。



### 取組のポイント

- ★残業しない風土づくりを推進
- ★パパ育休の取得を後押し
- ★ジョブローテーションを実施

また2022年10月、子が1歳までの「パパ育休」とは別に、子の出生後8週間以内に4週間を限度として2回に分けて取得できる「産後パパ育休」の運用を開始しました。「産後パパ育休の取得時には出生時育児休業給付金が、パパ育休取得時には育児休業給付金が支給されることをきちんと伝え、2つの育休を取るのに最適な時期を提案しています」と立花さん。結果、産後パパ育休の取得率は90%に達しています。

### ジョブローテーションで「おもしろく」

仕事を面白くする目的で導入されたのがジョブローテーション制度です。「同じ仕事をずっと続けていると、どうしてもマンネリになってしまいます。新しいことにチャレンジして、常に刺激的でイノベーティブであってほしい」と立花さんは導入のねらいについて語ります。

総務課の野村恵理奈さんは入社以来、資材調達、営業、品質保証、総務と、4部署で従事してきました。「新しい仕事を覚えるのは大変ですが、会社全体の仕事の流れが分かりますし、他部署の苦労を思いやることもできます」と言います。「仕事の属人化の解消になり、他部署で応援が必要な時はすぐに手伝いに行くことができます。お互いに助け合おうという風土も醸成されています」とも。実際に、2022年以降、看護休暇の取得時に1件、パパ育休の取得時に3件、他部署からの応援が実現しています。

### 社員の1割弱が社内結婚

約150人の社員のうち6組12人が社内結婚しているという同社。立花さんは「働きやすく、いつまでも安心して働き続けられる環境が整っているからだと思います」と言います。2020年入社で営業課主任の橋本悟士さんと、21年入社で品質保証課の稻田晶子さんも社員同士で結ばされました。「職場も2人のことをよく分かってくれているので、看護休暇を取る時なども言い出しやすいですね。とてもありがとうございます」と稻田さん。

現在1歳半になる子どもが生まれた時には、橋本さんが4週間のパパ育休を取得しました。「育児の大変さを理解できましたし、2人で助け合いながら育児をするという意識がより強まりました。何より子どもとのかけがえのない時間を持てたことは貴重でした」と充実した表情で語ります。

現在は、設計・情報システム部門でフレックスタイム制を試験的に導入しているといいます。「今後は介護休暇の活用促進を進めたい」と立花さん。「明るく 楽しく おもしろく」へ、働き方改革はさらに進化を遂げようとしています。

令和7年度  
ひょうご仕事と生活のバランス表彰企業



先輩社員(右)から製品の組み立てを教わる社員。ジョブローテーションは、仕事の属人化を抑制するとともに、さまざまな技術を習得したゼネラリストを育てます。



比較的社歴の浅い先輩社員が若手社員を指導する「トレーナー・トレーニー制度」を整備。



社員同士が交流できる環境として、室内庭園やカフェのような食堂・テラスも。

### PROFILE

▶事業内容	計測機器、システム制御装置、電気・機械機器の設計・製造・販売
▶設立	1971年
▶代表取締役社長	山本 博和
▶従業員数	145人(男性86人、女性59人)
▶所在地	神戸市長田区西尻池町1-2-3

<https://www.manostar.co.jp/>

